

収容定員に係る学則変更の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 収容定員変更の内容 P.1
2. 収容定員変更の必要性 P.1
 - (1) 文学部
 - (2) 国際政治経済学部
3. 収容定員変更に伴う教育課程等の変更内容 P.2
 - (ア) 教育課程
 - (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容
 - (ウ) 教員組織の変更内容
 - (エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 収容定員変更の内容

二松学舎大学では、平成30年度から、二松学舎大学文学部国文学科の入学定員を260名から300名に変更（収容定員は1040名から1200名に増加）する。また、二松学舎大学国際政治経済学部国際政治経済学科の入学定員を200名から160名に減じ、同学部に新設する国際経営学科の入学定員を80名（国際政治経済学科の収容定員は640名、国際経営学科の収容定員は320名）とする。

これにより大学全体の入学定員及び収容定員は、下表のとおりとなる。

入学定員・収容定員の変更について

(単位：人)

学部	学科	入学定員			収容定員		
		変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減
文学部	国文学科	260	300	40	1040	1200	160
	中国文学科	90	90	—	360	360	—
	都市文化デザイン学科	50	50	—	200	200	—
	計	400	440	40	1600	1760	160
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	160	△40	800	640	△160
	国際経営学科（新設）	—	80	80	—	320	320
	計	200	240	40	800	960	160

2. 収容定員変更の必要性

(1) 文学部

現在、政府が主導して推進している「クールジャパン戦略」。日本の文化・伝統の強みを産業化し、それを国際展開するための官民連携による推進方策であるが、これにより、日本文化や伝統が改めて注目を集めており、国内外からこれらへの関心が高まっている。

また、我が国を訪問する外国人観光客は、平成28年には年間2,400万人を超え、日本の文化・伝統を観光資源化する動きも活発になっている。

こうした社会的背景や今後のグローバル化を考えたとき、我が国の文学や文化を正しく理解し、国内外に発信できる人材が求められていると言える。

本学文学部国文学科では、古典や近現代の文学、伝統文化や古典芸能、日本語学などの従来型の文学研究はもとより、サブカルチャー等も含めた日本の新たな文学や文化、映像やメディア等をも教育研究の対象としており、将来日本を背負って立つ若者や、これらについて学修意欲の高い社会人等を、日本の文化や伝統を世界に向けて発信する担い手として育成するのに相応しい教育研究環境を整えていると考えている。

以上の理由から、国文学科の入学定員を増員することとした。

文学部の志願者数・受験者数・合格者数・入学者数・受験倍率

(単位：人)

		H28	H27	H26	H25	H24
文学部	志願者数	1563	1690	1730	1956	1821
	受験者数	1502	1627	1667	1877	1753
	合格者数	684	672	675	642	644
	入学者数	485	481	488	489	482
	受験倍率	3.10	3.38	3.42	3.84	3.64

この表は、平成24年度から平成28年度の5カ年の文学部の志願者数・受験者数・合格者数・入学者数・受験倍率（二松学舎大学文学部の入試は、学科募集ではなく学部募集で実施している）を示したものであるが、何れの年度も受験倍率で3倍を超えている。18歳人口の減少、さらに深刻化する少子化の社会状況の中で、これだけのニーズがあるということは、やはり我が国の様々な文化や文学に対する興味や関心が高まりつつあると推

察できる。

以上のような社会的背景や本学文学部国文学科を志願する者の「学びへの意欲」に答えるため、二松学舎大学文学部、そして国文学科の充実は必要であると考えます。

(2) 国際政治経済学部

21世紀に入り顕著になってきたグローバル化の潮流は、現在その勢いを更に増して、社会の構造や価値観を大きく変化させている。グローバル化は経済やビジネスの世界にも大きな影響を与え、国際社会の変化に素早く対応できる企業経営の在り方が問われている。

ビジネスにおいては、国際的な事業展開が当たり前の社会となり、企業を取り巻く外部環境の分析やそれに基づく行動戦略・市場戦略はますます重要となるが、国土、気候、習慣、政治、経済規模、企業間競争の存在などのさまざまな要因から、国内の市場戦略と海外の市場戦略は大きく異なる。

日本が国際社会の経済活動をリードするためには、日本企業の国際的な事業展開に必要な管理・運営、拡張プロセス等の確立が必要であり、企業が直面する問題点を的確に把握し、企業の事業分野、人材や能力に適した組織を構築するための仕組みづくりや、環境の変化に対応するための組織変革に必要な仕組みづくりなどが必要となる。

そのためには、企業経営に関する理論や知識のみに偏ることなく、広く国際政治経済事象の学修や研究を行いながら、企業経営を巡る諸領域の応用実践的な専門知識を修得することが不可欠であり、これらの知見を基盤として国際的な企業活動に生じる課題を見極め解決する力を身に付け、ICT機器や外国語を駆使し、国際社会を生き抜く実践的な「創造的思考力」と社会の変化に対応して自らのキャリアを主体的に切り開く力を身に付けた、より豊かで生産性の高い国際社会の発展・構築に貢献できる人材が必要となる。

これまで、国際政治経済学部は国際政治経済学科の1学科体制で、政治・経済・法律・文化・国際関係などの各分野を融合的に教育研究することにより、国際政治経済事象について応用実践的な専門知識を修得し、東アジア諸地域に関する政治経済の実態を把握させ、国際的、学際的視野に立って国際政治経済を学問的に考究でき、かつ英語をはじめとした外国語運用能力を涵養して、国際社会に貢献する有為な人材を養成するための教育課程を展開してきた。

この教育課程に基づく教育研究によってこれまでに蓄積してきた国際政治経済に関する知見等を基盤としながら、主に経営学分野、経済ビジネス分野を中心的な学問分野として、今後ますます進展するであろう社会や企業経営のグローバル化に対応するため、新たに「国際経営学科」を設置することとし、同学科の入学定員は80人とした。

一方、前述のとおり、これまでも国際政治経済学部国際政治経済学科では、政治・経済・法・国際関係等を融合的に教育研究してきたが、特に経済を専攻する学生の中には、特に経営学の研究を希望する学生が存在していた。これまで同学科に潜在的にあった経営学のニーズを勘案すれば、これらのニーズの受け皿となる国際経営学科設置後、既存の国際政治経済学科の適正規模として入学定員を現行の200人から160人に減員することとした。

これにより、現行の入学定員200人から240人に増員し、収容定員は800人から960人に増員することとした。

3. 収容定員変更に伴う教育課程の変更内容

(ア) 教育課程

文学部国文学科には、カリキュラム上の専攻区分として「国文学専攻」「映像・演劇・メディア専攻」「日本語学専攻」「日本文化専攻」「比較文学・文化専攻」の5専攻を設けている。

国文学科の卒業要件は、「文学部共通科目14単位」「学科共通科目24単位」「専攻科目Ⅰ16単位以上」「専攻科目Ⅱ16単位以上」「ゼミナールⅠ・Ⅱ8単位」「卒業研究6単位」「総合科目12単位以上」「自由選択科目28単位以上」の合計124単位以上である。

特に各専攻の中心的な科目区分となる「専攻科目Ⅰ」及び「専攻科目Ⅱ」では学生が履修するのに十分な科目数を用意している。それぞれ16単位以上の単位取得が必要なところ、各専攻により開講科目数は若干異なるが、最も開講科目が少ない専攻でも専攻科目Ⅰでは50単位分の、専攻科目Ⅱでは38単位分の授業科目を開講しており、入学定員を増員したとしても要件として定められた単位数を満たすには支障のない科目数が開講されている。

また、「文学部共通科目」や「学科共通科目」などの全科目必修の科目区分内の授業科目については、それぞれ

同一の授業科目については最低でも入学定員分の人数が漏れなく履修できるだけのコマ数を開講する対応をとっている。

国際政治経済学部国際経営学科の届出設置に関しては、両学部共通の「総合科目」を選択必修科目として10単位分を修得することを卒業要件としているが、「総合科目」は128科目開講しており、その内、語学や実技を伴う科目や資格関連科目は同一科目を複数コマ開講していることから、入学定員を増員したとしても他学部他学科を含め学生が卒業要件を充足させることに関して支障が生じることはなく、かつ学生のニーズにも十分対応できるものとする。

また、「国際政治経済学部共通科目」などの全科目必修の科目区分内の授業科目については、それぞれ同一の授業科目については最低でも入学定員分の人数が漏れなく履修できるだけのコマ数を開講する対応をとっている。

(イ) 教育方法及び履修指導法の変更内容

履修指導法については、各学部とも年度当初に一定期間を設けて、教務委員や教務課職員による個別指導を学科ごとに行っている。また、随時、教務課窓口での履修指導も行っている。今後も同様の体制で適切な履修指導を行っていくこととしている。それぞれの専攻に設けられた「専攻科目Ⅰ」や「専攻科目Ⅱ」の科目群に関しては、単に卒業要件のみを満たすための科目履修を行わないよう指導し、それぞれの専攻のより効果的な教育を施していく。

(ウ) 教員組織の変更内容

文学部国文学科の入学定員増、国際政治経済学部国際経営学科新設に伴う入学定員増に対応し、大学設置基準で規定されている教員数を余裕を持って充足させるべく、定年退職等で減少する教員を補充していく。

また、補充する際には、年齢構成等のバランスを考慮しつつ各専攻の専門性を高めるために、その分野の授業科目を担当するのに適切な教員を配置していく。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

基本的には既存の施設・設備で対応出来るため、施設・設備の大きな変更は行わない。

なお、学生の学修や研究活動、あるいは学生生活そのものに資するため、秋葉原に賃借物件施設を設けることとした。